

地球規模の環境問題を国際政治の課題にしたのはソビエト連邦である。八八年秋に国連総会に登場したシュワルナゼ外務大臣は、米ソ二大国家が戦略兵器で武装して対峙している時代を終了させ、国連加盟諸国は人類全体の緊急課題である環境問題に対処すべきであるという歴史的名演説をした。背後には、国防予算の増大がソビエト連邦の財政を圧迫しているという事情があったわけであるが、国際政治が環境に目覚めた一瞬であった。

ソビエト連邦が環境を安全保障の対象としたことは、アメリカにとっても都合のよいことであり、レーガン政権の戦略防衛構想（SDI）で約四五〇〇億ドルにまで膨張した国防予算を削減する手段として格好の材料であった。しかし、アメリカとしてはソビエト連邦の先手優位のままで国際関係を推移させるわけにはいかず、別途の枠組みとして構想したのが情報を安全保障の対象にするという戦略である。

その理論構成は、ソビエト連邦の崩壊を前提とすると武力が安全保障を保障する時代は終了する。日本などが目指していた財力による安全保障もバブル経済崩壊で破綻する。そこで八〇年代から登場しはじめた情報時代の到来を想定し、情報というものを安全保障の手段とするというものである。もちろん、古代より情報の入手は国家の枢要であったが、そのような個別の利害ではなく、国際社会の基盤を情報にするという構想である。

それでは、情報のどのような威力が安全保障するかという議論になるが、ここからアメリカの独創である。普通には謀報とか攪乱など、情報を駆使して情勢を把握したり操作したりということ想起するが、アメリカが目指したものは魅力を向上させるという戦略であった。魅力とは英語でアトラクティブネス、すなわち、ヒト、モノ、カネ、チエなどを自国に牽引することと想定したのである。

海外から観光目的で多数の人間が訪問してくれば、外貨の獲得という現実の利益は当然として、その国土や文化に魅入られて友好感情をもって帰国する。アメリカは年間五〇万人の学生が海外から留学しているが、それらの学生の多数がアメリカで就業することにより優秀な人材を確保できる。学生が帰国しても一国を代表するような立場になれば、国際交渉もアメリカにとって有利になるといふ具合である。

インターネットは便利な通信手段であるが、アメリカが八〇年代後半に世界に開放した背景には、そのような目的、すなわち、アメリカの魅力を世界に伝達する手段として利用する目的があったと推測される。実際に、インターネットのウェブサイト約八五％は英語になっているが、世界全体の書籍における英語の比率の約二八％を大幅に上回り、その目的は確実に達成されつつある。

このような戦略をアメリカが実行したのは今回が最初ではない。一九一七年に世界大戦に参戦したアメリカは世界の世論をアメリカ支持にするため、映画を利用してアメリカの魅力を宣伝する国策を決定している。さらに一九二七年には「貿易は映画に追随する」という政策により、アメリカ文化を宣伝する映画をハリウッドに制作させ、アメリカの素晴らしさを世界に浸透させるとともに、アメリカ製品の販売を促進してきた。

文化を戦略に利用することへの好悪はあるにしても、見事というべきである。対比して日本のＩＴ戦略を検討してみると、高速インターネット基盤に投資するか、電子政府を整備するかかの政策は掲載されているものの、それらが目指すべき目標はどこにも提示されていない。この戦略という発想の欠如こそ、喪失した十年の最大の原因である。各国に出遅れてしまったＩＴ社会への追跡をするためにもＩＴ戦略を早急に立案すべきである。